



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
コード番号 9731 URL <https://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 五十嵐 瑛一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋本 裕之 (TEL) 03(5732)5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	9,525	1.4	△233	—	△157	—	△67	—
2024年12月期第1四半期	9,391	1.9	△290	—	△263	—	△187	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △53百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△17.70	—
2024年12月期第1四半期	△49.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	33,527	10,366	30.6
2024年12月期	32,753	10,545	31.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 10,248百万円 2024年12月期 10,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	44,000	1.0	2,350	2.4	2,570	2.7	1,950	△12.0 514.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	3,900,000株	2024年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	107,458株	2024年12月期	112,078株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	3,790,232株	2024年12月期 1 Q	3,779,498株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大の動き等が見られた一方、物価の高止まりや為替の変動、米国における政権交代に伴う政策動向等の懸念材料も見られ、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、2024年から2026年までの3ヶ年における中期経営計画において、「構造改革の完遂」「オペレーションの磨き上げ」「マーケティングによる収益力向上」「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針に掲げ、事業を通じた社会課題の解決と、持続的な成長軌道の確立を目指しております。

当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、売上高は9,525百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業損失は233百万円(前年同四半期は営業損失290百万円)、経常損失は157百万円(前年同四半期は経常損失263百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

クリーニング事業は、主に個人のお客さまを対象とし、お客さまからお預かりしたお品物をクリーニングすることを主たるサービス内容とする事業セグメントです。対象アイテムとして、衣服のほか、ふとん・じゅうたん・カーテンといったご家庭用のアイテム等を幅広く取り扱っております。また、全国のお客さまにライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう、直営およびフランチャイズの店舗に加え、クリーニングに関する知識を持った自社スタッフである「CLP(クリーン・リビング・パートナー)」がお客さまのご自宅までお伺いする集配サービスや、宅配便を用いてお預かりとご返送を行う「らくらく宅配便」等、複数の営業窓口を展開いたしております。

当事業においては、服装のカジュアル化や在宅勤務の普及等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあります。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖等の構造改革の完遂に向けて取り組むとともに、商圈毎の特性に合わせた出退店や業務プロセスの見直しを通じて、収益性の向上を図っております。

クリーニング事業の第1四半期連結累計期間における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におけるクリーニング事業の売上高は、4月1日からの料金改定前の駆け込み需要に伴い、クリーニングの集品が増加したものの、一部集品分の売上計上がサービスの提供が完了した第2四半期連結会計期間にずれ込んだこと等から、2,831百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少に加え、水道光熱費や人件費、資材費等が増加したこと等から、489百万円(前年同四半期は営業損失463百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主に法人のお客さまを対象とし、当社グループの保有するリネン品やユニフォームを、クリーニング付きでレンタルすることを主たるサービス内容とする事業セグメントです。ホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門の2つの部門があり、それぞれの部門において、レンタル品のクリーニングや在庫管理、集荷・配送といったサービスを総合的にご提供いたしております。

当事業は、主にリネンサプライ部門において、政府の観光立国化政策を背景とするインバウンド需要の拡大等の要因により、市場の活性化が進む傾向にあります。こうした状況を受け、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備を推進するとともに、リネンサプライ部門においては、収益性の改善に向けた価格戦略や工場の生産性向上を、ユニフォームレンタル部門においては、事業規模の拡大に向けたマーケティング強化等の事業戦略を進めております。

レンタル事業の売上高は、ホテル等の法人得意先の堅調な稼働に支えられたほか、諸経費の高騰を受けた取引価格の改定を進めたこと等から、6,497百万円(前年同四半期比3.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、レンタル品償却費や集配車両費等の上昇はあったものの、657百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は121百万円(前年同四半期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は、ユニフォーム販売の集約等に伴い、74百万円(前年同四半期比39.3%減)、セグメント利益(営業利益)は17百万円(前年同四半期比30.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加し、33,527百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加712百万円等により564万円増加し、12,383百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加164百万円等により209百万円増加し、21,144百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加934百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,337百万円等により2,079百万円増加し、12,270百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少966百万円等により1,127百万円減少し、10,890百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少203百万円等により178百万円減少し、10,366百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から30.6%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に発表いたしました2025年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315	2,027
受取手形及び売掛金	4,246	3,885
棚卸資産	5,558	5,674
その他	738	836
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	11,818	12,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,964	21,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,677	△15,720
建物及び構築物（純額）	5,286	5,408
機械装置及び運搬具	10,085	10,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,376	△8,536
機械装置及び運搬具（純額）	1,708	1,727
土地	6,207	6,207
リース資産	4,265	4,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,204	△3,258
リース資産（純額）	1,060	1,038
その他	1,411	1,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,258	△1,244
その他（純額）	153	142
有形固定資産合計	14,416	14,525
無形固定資産	364	333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,544	2,544
差入保証金	819	794
繰延税金資産	1,727	1,892
退職給付に係る資産	1,078	1,078
その他	82	74
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	6,152	6,285
固定資産合計	20,934	21,144
資産合計	32,753	33,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559	2,653
短期借入金	1,777	2,711
1年内返済予定の長期借入金	2,629	3,967
未払法人税等	358	79
賞与引当金	179	336
その他の引当金	27	34
その他	2,658	2,487
流動負債合計	10,190	12,270
固定負債		
長期借入金	5,428	4,462
役員退職慰労引当金	34	27
役員株式給付引当金	86	79
環境対策引当金	62	62
退職給付に係る負債	3,662	3,601
資産除去債務	476	464
その他	2,266	2,192
固定負債合計	12,017	10,890
負債合計	22,207	23,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	5,437	5,234
自己株式	△334	△322
株主資本合計	9,081	8,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	763
為替換算調整勘定	50	18
退職給付に係る調整累計額	605	578
その他の包括利益累計額合計	1,370	1,359
非支配株主持分	92	117
純資産合計	10,545	10,366
負債純資産合計	32,753	33,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,391	9,525
売上原価	8,571	8,659
売上総利益	819	866
販売費及び一般管理費	1,109	1,099
営業損失(△)	△290	△233
営業外収益		
受取配当金	4	6
受取補償金	21	21
為替差益	-	44
持分法による投資利益	18	8
その他	44	49
営業外収益合計	88	129
営業外費用		
支払利息	45	51
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	11	-
その他	3	2
営業外費用合計	61	53
経常損失(△)	△263	△157
特別損失		
固定資産処分損	6	12
特別損失合計	6	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△269	△170
法人税、住民税及び事業税	36	52
法人税等調整額	△121	△176
法人税等合計	△85	△124
四半期純損失(△)	△184	△46
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	△67

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△184	△46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	47
為替換算調整勘定	△86	48
退職給付に係る調整額	△16	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△75
その他の包括利益合計	117	△7
四半期包括利益	△66	△53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	△78
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,840	6,307	—	122	9,270	—	9,270
その他の収益	—	—	120	—	120	—	120
外部顧客への売上高	2,840	6,307	120	122	9,391	—	9,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	3	17	375	557	△557	—
計	3,001	6,310	138	498	9,948	△557	9,391
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△463	568	100	24	229	△520	△290

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△520百万円には、セグメント間消去10百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△531百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,831	6,497	—	74	9,403	—	9,403
その他の収益	—	—	121	—	121	—	121
外部顧客への売上高	2,831	6,497	121	74	9,525	—	9,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	3	16	311	505	△505	—
計	3,005	6,501	138	386	10,031	△505	9,525
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△489	657	95	17	280	△514	△233

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△514百万円には、セグメント間消去21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△536百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2025年1月1日 至 2025年3月31日
減価償却費	344百万円	296百万円